

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ステラケミファ株式会社
【英訳名】	STELLA CHEMIFA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 深田 純子
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務兼経理部長 宮下 雅之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務兼経理部長 宮下 雅之
【縦覧に供する場所】	ステラケミファ株式会社東京営業部 (東京都中央区八重洲一丁目4番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	13,908	14,132	28,447
経常利益 (百万円)	594	713	1,387
四半期(当期)純利益 (百万円)	326	429	765
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	668	304	1,357
純資産額 (百万円)	20,715	21,249	21,199
総資産額 (百万円)	41,760	44,046	44,787
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.20	35.82	63.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.03	-	63.42
自己資本比率 (%)	48.8	47.6	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,855	1,545	3,633
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	610	3,115	1,842
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	250	228	97
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,420	5,179	6,386

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.22	12.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 第72期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前連結会計年度末より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融対策の効果により穏やかな回復傾向が続いているものの、消費税増税後の反動による影響や円安による原材料価格の上昇に加え、海外景気下振れの懸念もあり依然として先行きは不透明な状況となっています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は141億32百万円（前年同期比1.6%増）となりました。半導体・液晶部門の海外向け販売が減少したものの、表面処理部門や代替フロン部門等の販売が増加したことによるものです。

売上原価については、北九州工場稼働に伴う新設備の減価償却費増加等により前年同期に比べ原価率は上昇しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は3億58百万円（同50.0%減）、経常利益は7億13百万円（同19.9%増）、四半期純利益は4億29百万円（同31.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

高純度薬品

高純度薬品事業につきましては、主力である半導体・液晶部門の海外向け販売が減少したものの、表面処理部門や代替フロン部門等の販売が増加した結果、売上高は117億81百万円（前年同期比1.9%増）となりました。また、利益面については、半導体・液晶部門の海外向け販売が減少したことに加え、北九州工場稼働に伴う新設備の減価償却費増加等により営業利益は4億27百万円（同51.1%減）となりました。

運輸

運輸事業につきましては、国内での運送および倉庫関連収入が堅調に推移したことに加え、海外での運送収入が前年同四半期を上回った結果、売上高21億37百万円（前年同期比2.4%増）となりました。また、利益面については、円安による軽油価格上昇のため売上原価が上昇したことなどにより営業利益は3億43百万円（同9.4%減）となりました。

メディカル

メディカル事業につきましては、主として非臨床試験費用および治験関連費用を計上した結果、営業損益は2億39百万円の営業損失（前年同期は営業損失3億9百万円）となりました。

コスメティック

コスメティック事業の売上高は48百万円（前年同期比48.9%減）となりました。営業損益は、広告宣伝費等の販促費用を削減しましたが、営業損失が40百万円（前年同期は営業損失1億1百万円）となりました。

エネルギーマネジメント

エネルギーマネジメント事業の売上高は30百万円（前年同期比118.6%増）となりました。営業損益は、外注費などの費用が増加したことにより、営業損失が1億3百万円（前年同期は営業損失91百万円）となりました。

その他

その他の区分の売上高は1億35百万円（前年同期比10.1%減）となりました。営業損益は、新規事業のムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）の先行投資費用が発生したこと等により、営業損失が34百万円（前年同期は営業損失34百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末と比較して12億6百万円減少し、51億79百万円となりました（前年同期末比では、2億41百万円の減少）。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益7億17百万円、減価償却費16億83百万円、利息及び配当金の受取額1億45百万円等により15億45百万円の収入となりました。

前年同期（18億55百万円の収入）と比較すると、税金等調整前四半期純利益は増加しましたが売上債権や未収消費税等の増加等により3億9百万円の収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得等により31億15百万円の支出となりました。

前年同期（6億10百万円の支出）と比較すると、有形固定資産の取得による支出の増加等により25億5百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、長期借入金の調達、返済、配当金の支払等により2億28百万円の収入となりました。

前年同期（2億50百万円の支出）と比較すると、借入金の返済による支出が減少したこと等により4億79百万円の収入増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、5億2百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	12,300	-	3,180	-	3,288

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
深田 純子	堺市西区	803	6.53
橋本 亜希	大阪市中央区	518	4.22
深田センチュリー株式会社	大阪市中央区淡路町3丁目6-3	500	4.07
橋本 信子	堺市西区	367	2.99
深田 麻実	兵庫県芦屋市	334	2.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (三井住友信託退給口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	324	2.63
公益財団法人黒潮生物研究所	高知県幡多郡大月町西泊560イ	300	2.44
深田 ダニエル颯	兵庫県芦屋市	250	2.03
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	241	1.97
橋本 嗣夫	大阪府高石市	197	1.60
計	-	3,836	31.19

(注) 1. 「株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しています。
2. 上記のほか、自己株式が200千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,095,500	120,955	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	120,955	-

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区 淡路町三丁目 6番3号	200,500	-	200,500	1.63
計	-	200,500	-	200,500	1.63

(注) 当第2四半期会計期間末(平成26年9月30日)の自己株式は300,469株となっています。なお、この内、株式給付信託(J-E S O P)の導入に伴い、信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式が99,900株あります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,554	5,351
受取手形及び売掛金	6,270	6,390
商品及び製品	1,956	1,802
仕掛品	957	943
原材料及び貯蔵品	767	890
その他	1,145	956
貸倒引当金	127	135
流動資産合計	17,524	16,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,308	7,468
機械装置及び運搬具(純額)	9,560	11,010
土地	5,467	5,467
建設仮勘定	2,890	665
その他(純額)	1,211	1,286
有形固定資産合計	25,439	25,898
無形固定資産		
その他	156	137
無形固定資産合計	156	137
投資その他の資産		
その他	1,709	1,853
貸倒引当金	42	43
投資その他の資産合計	1,666	1,809
固定資産合計	27,262	27,845
資産合計	44,787	44,046
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,753	1,548
短期借入金	5,224	4,328
1年内返済予定の長期借入金	3,115	3,595
未払法人税等	155	349
賞与引当金	344	323
その他	3,709	2,516
流動負債合計	14,301	12,661
固定負債		
長期借入金	7,863	8,740
退職給付に係る負債	641	641
役員退職慰労引当金	529	495
その他	252	258
固定負債合計	9,285	10,135
負債合計	23,587	22,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	3,288
利益剰余金	14,499	14,675
自己株式	496	496
株主資本合計	20,471	20,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	20
為替換算調整勘定	383	297
その他の包括利益累計額合計	399	317
新株予約権	3	3
少数株主持分	324	280
純資産合計	21,199	21,249
負債純資産合計	44,787	44,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	13,908	14,132
売上原価	11,228	11,837
売上総利益	2,680	2,294
販売費及び一般管理費	1,963	1,935
営業利益	716	358
営業外収益		
持分法による投資利益	56	57
為替差益	6	158
その他	64	186
営業外収益合計	127	402
営業外費用		
支払利息	48	45
デリバティブ評価損	197	-
その他	3	2
営業外費用合計	249	48
経常利益	594	713
特別利益		
固定資産売却益	20	7
特別利益合計	20	7
特別損失		
固定資産廃棄損	0	4
投資有価証券評価損	4	-
その他	0	0
特別損失合計	5	4
税金等調整前四半期純利益	609	717
法人税等	287	311
少数株主損益調整前四半期純利益	321	405
少数株主損失 ()	4	24
四半期純利益	326	429

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	321	405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	4
繰延ヘッジ損益	24	-
為替換算調整勘定	271	104
持分法適用会社に対する持分相当額	48	0
その他の包括利益合計	346	101
四半期包括利益	668	304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628	348
少数株主に係る四半期包括利益	39	43

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	609	717
減価償却費	1,633	1,683
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	8
賞与引当金の増減額(は減少)	8	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	33
受取利息及び受取配当金	10	10
支払利息	48	45
為替差損益(は益)	2	163
持分法による投資損益(は益)	56	57
投資有価証券評価損益(は益)	4	-
有形固定資産除売却損益(は益)	19	3
デリバティブ評価損益(は益)	197	60
売上債権の増減額(は増加)	107	171
たな卸資産の増減額(は増加)	59	29
仕入債務の増減額(は減少)	129	149
その他の流動資産の増減額(は増加)	120	40
その他の流動負債の増減額(は減少)	149	62
未収消費税等の増減額(は増加)	295	87
未払消費税等の増減額(は減少)	160	233
その他	20	111
小計	2,517	1,358
利息及び配当金の受取額	121	145
利息の支払額	41	41
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	742	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855	1,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	72	122
定期預金の払戻による収入	32	113
有形固定資産の取得による支出	562	3,102
有形固定資産の売却による収入	21	8
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他の支出	38	27
その他の収入	10	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	610	3,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,431	881
長期借入れによる収入	1,180	3,049
長期借入金の返済による支出	2,606	1,683
配当金の支払額	254	254
リース債務の返済による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	250	228
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	134
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,060	1,206
現金及び現金同等物の期首残高	4,360	6,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,420	5,179

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しています。

この変更による前連結会計年度の損益への影響額および当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	60百万円	62百万円
退職給付費用	8	9
役員退職慰労引当金繰入額	16	11
研究開発費	521	502

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,563百万円	5,351百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	142	172
現金及び現金同等物	5,420	5,179

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	254	21	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	205	17	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	254	21	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	205	17	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカ ル	コスメ ティック	エネ ル ギー マネ ジ メント	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,563	2,086	-	94	13	13,758	150	13,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1,496	-	-	-	1,499	102	1,602
計	11,566	3,583	-	94	13	15,258	252	15,510
セグメント利益 又は損失()	874	379	309	101	91	751	34	717

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業およびムーンライト事業(蓄光製品の製造販売)を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	751
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	716

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカ ル	コスメ ティック	エネル ギーマネ ジメント	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,781	2,137	-	48	30	13,997	135	14,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	1,649	-	-	-	1,657	110	1,767
計	11,788	3,787	-	48	30	15,654	245	15,899
セグメント利益 又は損失()	427	343	239	40	103	387	34	352

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業およびムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	387
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	358

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれていた「エネルギー管理事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円20銭	35円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	326	429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	326	429
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,999	11,999
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円03銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	74	-
(うち新株予約権)(千株)	(74)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注1) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の額..... 205百万円
- (2) 1株当たりの額..... 17円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日..... 平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

ステラケミファ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。